

世田谷区 令和7年度（2025年度）決算概要

令和8年9月
政策経営部財政課

目次

1. 令和7年度 各会計決算	1	(4) 学校給食費会計	8
2. 一般会計		6. 財政指標	
(1) 決算の概要	2	(1) 財政健全化法による財政指標	9
(2) 歳入決算の状況	3	(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	10
(3) 歳出決算の状況	4	(3) 普通会計による財政指標	11
3. 基金と特別区債の状況	5	7. かんたん決算概要	12
4. 特定目的積立基金の活用実績	6		
5. 特別会計			
(1) 国民健康保険事業会計	7		
(2) 後期高齢者医療会計	7		
(3) 介護保険事業会計	8		

※各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値が一致しない場合があります。

※表中の増減率が1,000%以上の場合は、－%で表示しています。



決算見える化ボードや地方創生臨時交付金の活用状況等、決算に関連する情報は区ホームページでご覧いただけます。

<https://www.city.setagaya.lg.jp/mokuji/kusei/004/002/index.html>

1. 令和7年度 各会計決算

令和7年度の各会計合計の決算は、歳入総額が6,186億4,600百万円、前年度と比較して、234億6,400万円、3.9%の増、歳出総額が5,943億300万円、前年度と比較して、196億600万円、3.4%の増となりました。

このうち、大きな割合を占める一般会計については、歳入総額が4,262億8,300万円、前年度と比較して、208億100万円、5.1%の増、歳出総額が4,065億7,100万円、前年度と比較して、175億7,100万円、4.5%の増となりました。

各会計の決算にかかる特徴や増減要因は、次ページ以降に記載しています。

【表1】 各会計の決算額の状況

(単位：百万円)

			6年度	7年度	前年度比較	
			決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		歳入総額	405,481	426,283	20,801	5.1%
		歳出総額	389,000	406,571	17,571	4.5%
特別会計	国民健康保険事業会計	歳入総額	83,126	82,744	△ 382	△0.5%
		歳出総額	82,475	82,043	△ 431	△0.5%
	後期高齢者医療会計	歳入総額	26,700	28,683	1,983	7.4%
		歳出総額	25,576	27,322	1,746	6.8%
	介護保険事業会計	歳入総額	76,554	77,232	677	0.9%
		歳出総額	74,330	74,660	330	0.4%
	学校給食費会計	歳入総額	3,321	3,706	385	11.6%
		歳出総額	3,315	3,706	390	11.8%
各会計 合計		歳入総額	595,182	618,646	23,464	3.9%
		歳出総額	574,696	594,303	19,606	3.4%

2. 一般会計

(1) 決算の概要

- 一般会計実質収支等の状況は、【表2】のとおりです。歳入総額は4,262億8,300万円、歳出総額は4,065億7,100万円となっており、前年度と比較して、歳入総額で208億100万円、5.1%の増、歳出総額で175億7,100万円、4.5%の増となっています。
- 歳入総額と歳出総額の差引額は197億1,100万円となり、翌年度繰越財源49億700万円を差し引いた実質収支は、148億400万円となっています。また、単年度収支は18億2,300万円、実質単年度収支は20億8,000万円となっています。

【表2】 一般会計実質収支等の状況

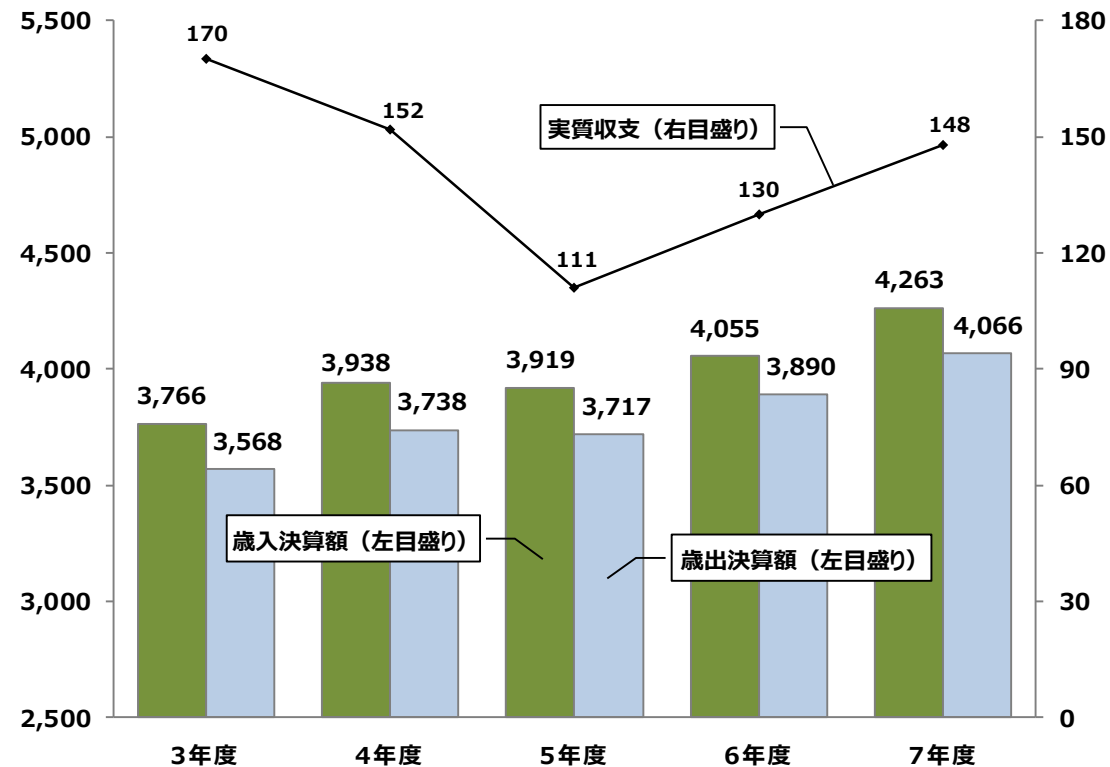
(単位：百万円)

区 分	6年度		7年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入 総 額 A	405,481	3.5%	426,283	5.1%
歳 出 総 額 B	389,000	4.7%	406,571	4.5%
歳入歳出差引額 A-B = C	16,481	△ 18.4%	19,711	19.6%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,500	△ 61.6%	4,907	40.2%
実 質 収 支 C-D = E	12,981	17.0%	14,804	14.0%
単 年 度 収 支 E-前年度E = F	1,887		1,823	
財政調整基金額 G	123	52.3%	257	108.8%
特別区債繰上償還額※ H	0	- %	0	- %
財政調整基金取崩し額 I	0	- %	0	- %
実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I = J	2,010		2,080	

※後年度の財政負担を軽減するため、任意に行った繰上償還額のみを計上。

【グラフ1】 一般会計歳入・歳出決算額等の推移

(単位：億円)



(2) 歳入決算の状況

- 款別歳入決算の状況は、【表3】のとおりです。決算額合計は4,262億8,300万円、対予算収入率は97.2%、対調定収入率は98.8%となっています。対予算収入率では、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金、財産収入などが予算を上回りました。一方で、繰入金や特別区債、環境性能割交付金などが予算を下回りました。
- 特別区税・特別区交付金の推移は、【グラフ2】のとおりです。特別区税は、一人あたり納税額の増などにより、前年度比で155億1,800万円の増となりました。また、特別区交付金は、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増収などにより、前年度比で20億200万円の増となりました。
- その他の項目では、国庫支出金が児童手当支給費にかかる国庫負担金の増などにより93億7,800万円の増、都支出金が認可保育園等の第1子保育料無償化による都補助金の増などにより27億1,300万円の増となりました。

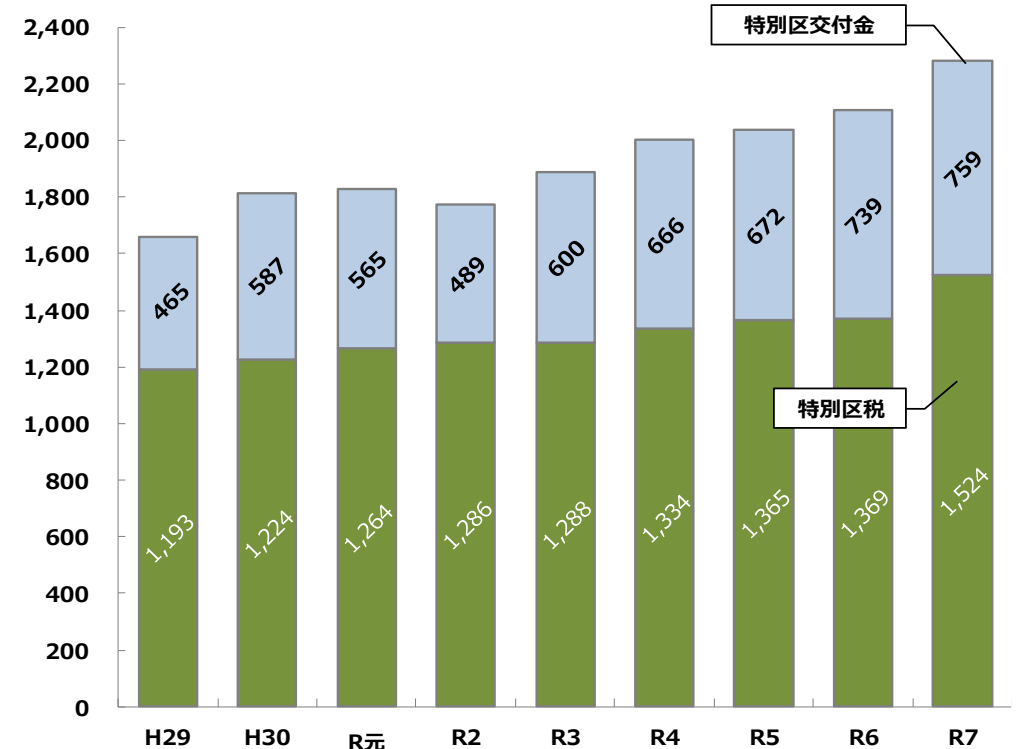
【表3】 款別歳入決算状況一覧表

(単位：百万円)

款	7年度			対前年度比較				
	予算現額	調定額	決算額 (収入済額)	対予算 収入率	対調定 収入率	構成比	6年度 決算額	増減額 (R7-R6)
0 1 特別区税	151,514	155,376	152,433	100.6%	98.1%	35.8%	136,915	15,518
0 2 地方譲与税	1,367	1,373	1,373	100.4%	100.0%	0.3%	1,357	16
0 3 利子割交付金	1,645	1,369	1,369	83.2%	100.0%	0.3%	740	628
0 4 配当割交付金	4,045	4,127	4,127	102.0%	100.0%	1.0%	3,818	309
0 5 株式等譲渡所得割交付金	4,921	6,212	6,212	126.2%	100.0%	1.5%	5,577	634
0 6 地方消費税交付金	23,946	24,642	24,642	102.9%	100.0%	5.8%	22,819	1,824
0 7 自動車取得税交付金	0	0	0	-%	-%	0.0%	5	△ 5
0 8 地方特例交付金	343	456	456	132.8%	100.0%	0.1%	4,550	△ 4,095
0 9 特別区交付金	72,505	75,915	75,915	104.7%	100.0%	17.8%	73,912	2,002
1 0 交通安全対策特別交付金	80	73	73	91.6%	100.0%	0.0%	75	△ 2
1 1 分担金及負担金	1,092	1,137	1,081	99.0%	95.1%	0.3%	2,342	△ 1,261
1 2 使用料及手数料	6,910	6,786	6,723	97.3%	99.1%	1.6%	6,526	197
1 3 国庫支出金	70,806	67,724	67,724	95.6%	100.0%	15.9%	58,345	9,378
1 4 都支出金	50,787	49,208	49,208	96.9%	100.0%	11.5%	46,495	2,713
1 5 財産収入	2,625	3,094	3,094	117.9%	100.0%	0.7%	1,470	1,624
1 6 寄附金	720	845	845	117.4%	100.0%	0.2%	1,052	△ 207
1 7 繰入金	13,867	2,792	2,792	20.1%	100.0%	0.7%	4,278	△ 1,486
1 8 繰越金	16,481	16,481	16,481	100.0%	100.0%	3.9%	20,197	△ 3,716
1 9 諸収入	10,585	12,486	10,363	97.9%	83.0%	2.4%	11,233	△ 870
2 0 特別区債	3,617	983	983	27.2%	100.0%	0.2%	3,276	△ 2,293
2 1 環境性能割交付金	545	388	388	71.2%	100.0%	0.1%	498	△ 109
合 計	438,402	431,467	426,283	97.2%	98.8%	100.0%	405,481	20,801

【グラフ2】 特別区税・特別区交付金の推移

(単位：億円)



(3) 歳出決算の状況

- 款別歳出決算の状況は、【表4】のとおりです。予算現額の合計4,384億200万円に対して、支出済額4,065億7,100万円、翌年度繰越額を差し引いた不用額は253億8,400万円、執行率は92.7%となりました。
- 主な項目では、民生費が児童手当支給費の増や物価高対応子育て応援手当の支給などにより98億3,700万円の増、総務費が本庁舎等整備工事費の増や用地取得基金繰出金などにより60億9,200万円の増、職員費が特別区人事委員会勧告を踏まえた職員給与等の改定による増などにより16億6,200万円の増、教育費が中学校改築工事費の増などにより15億5,000万円の増となりました。一方、公債費が過去の特別区債発行の抑制に伴う償還額の減により、13億7,700万円の減、土木費が都市計画道路用地取得経費の減などにより8億8,100万円の減となりました。
- 性質別歳出決算は、【表5】のとおりです。人件費は、前年度比16億5,400万円の増で、構成比は16.0%となりました。行政運営費は、前年度比157億1,300万円の増で、構成比は70.9%となりました。投資的経費は、前年度比2億400万円の増で、構成比は13.1%となりました。

【表4】 款別歳出決算状況一覧表

7年度							(単位：百万円) 対前年度比較	
款	予算現額	決算額 (支出済額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比	6年度 決算額	増減額 (R7-R6)
01 議会費	795	782	0	13	98.4%	0.2%	773	10
02 総務費	47,382	43,444	517	3,421	91.7%	10.7%	37,352	6,092
03 民生費	197,215	185,262	2,129	9,824	93.9%	45.6%	175,425	9,837
04 環境費	13,041	12,686	0	355	97.3%	3.1%	11,932	755
05 衛生費	11,489	10,460	0	1,029	91.0%	2.6%	11,109	△ 648
06 産業経済費	4,064	3,578	196	290	88.1%	0.9%	3,153	425
07 土木費	36,444	29,209	1,787	5,448	80.1%	7.2%	30,090	△ 881
08 教育費	52,625	48,275	1,818	2,532	91.7%	11.9%	46,725	1,550
09 職員費	66,422	64,120	0	2,302	96.5%	15.8%	62,458	1,662
10 公債費	8,530	8,465	0	65	99.2%	2.1%	9,842	△ 1,377
11 諸支出金	289	289	0	0	100.0%	0.1%	142	146
12 予備費	105	0	0	105	0.0%	0.0%	0	0
合 計	438,402	406,571	6,446	25,384	92.7%	100.0%	389,000	17,571

【表5】 性質別歳出決算 前年度比較一覧表

(単位：百万円)				
7年度		対前年度比較		
区分	決算額	構成比	6年度 決算額	増減額 (R7-R6)
人件費	65,025	16.0%	63,370	1,654
議員等報酬	638	0.2%	617	21
職員給与費等	62,407	15.3%	58,805	3,602
うち会計年度任用職員	17,005	4.2%	15,397	1,608
退職手当	1,979	0.5%	3,949	△ 1,970
行政運営費	288,300	70.9%	272,587	15,713
扶助費	117,866	29.0%	106,759	11,107
公債費	8,465	2.1%	9,842	△ 1,377
繰出金	32,924	8.1%	30,908	2,016
その他	129,045	31.7%	125,079	3,967
投資的経費	53,246	13.1%	53,043	204
建設事業費	34,868	8.6%	34,540	328
用地買収費	6,038	1.5%	7,517	△ 1,479
積立金	12,340	3.0%	10,986	1,354
合 計	406,571	100.0%	389,000	17,571

3. 基金と特別区債の状況

- 基金について、令和7年度は、義務教育施設整備基金や災害対策基金など、合計で126億2,800万円を積み立てました。また、過去に借り入れた特別区債の償還のために減債基金繰入金から10億9,500万円を繰り入れるなど、合計で25億5,400万円を繰り入れました。その結果、令和7年度末残高は1,641億7,500万円で、昨年度から100億7,400万円増加しました。特別区債について、令和7年度は、小・中学校改築事業や本庁舎等整備について、合計で9億8,300万円を発行しました。特別区債の残高は、平成10年度の1,468億7,200万円をピークとし、令和7年度には346億4,100万円まで減少しました。

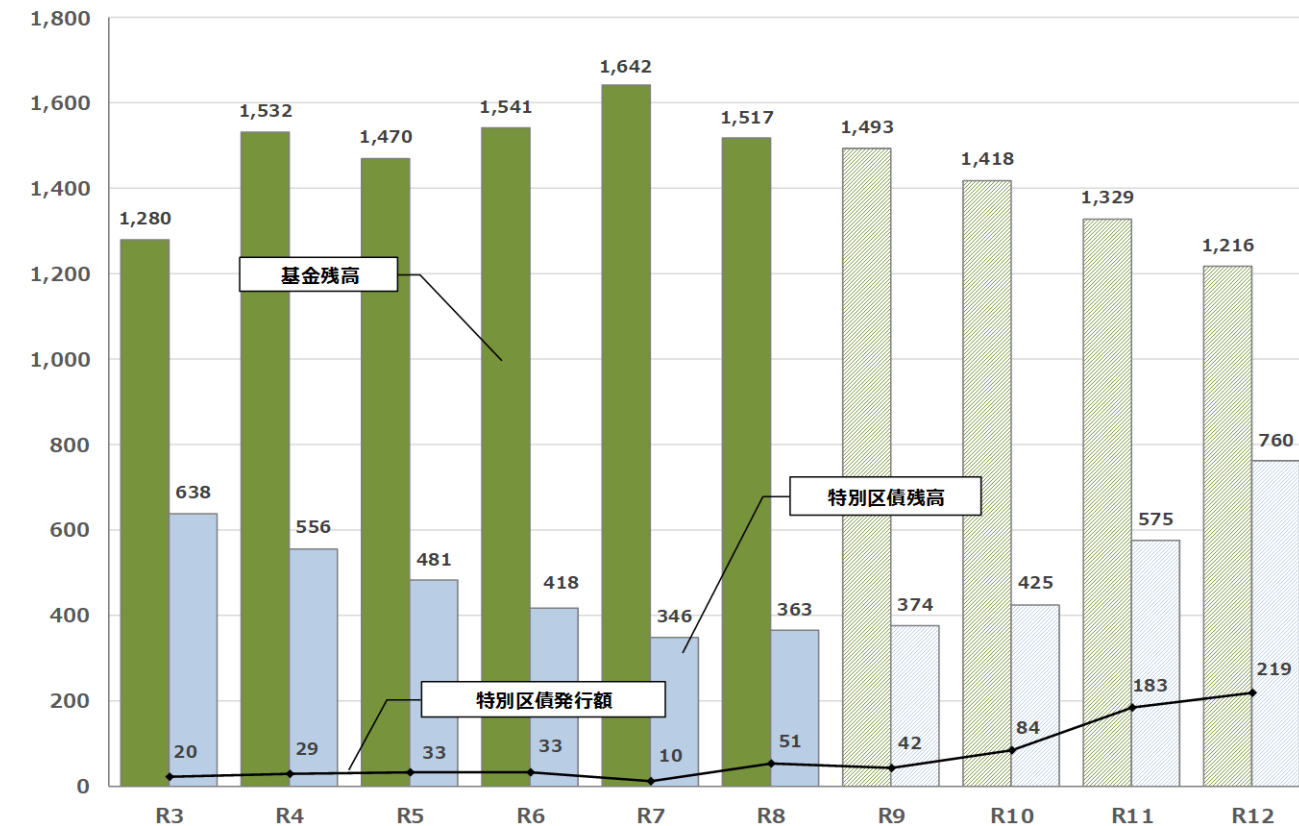
【表6】 主な基金の推移（年度末現在高）

（単位：百万円）

基金名称	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度 見込み
財政調整基金	41,831	41,912	42,035	42,292	42,554
減債基金	6,477	6,491	5,203	4,140	4,165
特定目的積立基金	104,919	98,634	106,863	117,743	104,935
義務教育施設整備基金	31,687	31,732	41,398	51,112	47,994
庁舎等建設等基金	37,223	30,111	28,226	28,396	22,551
都市整備基金	12,348	12,486	12,567	12,687	10,465
地域保健福祉等推進基金	871	946	936	870	753
みどりのトラスト基金	12,216	12,239	12,265	12,310	11,161
国際平和交流基金	355	356	357	360	357
住宅基金	1,616	1,507	1,370	940	469
文化振興基金	39	44	51	57	67
子ども・若者基金	171	223	309	394	463
災害対策基金	2,597	2,624	2,860	3,768	3,706
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	247	274	318	383	408
スポーツ推進基金	5,087	5,228	5,421	5,647	5,764
世田谷遊びと学びの教育基金	22	22	23	20	18
医療的ケア児の笑顔を支える基金	21	42	63	87	72
気候危機対策基金	417	800	698	674	654
犯罪被害者等支援等基金	-	-	-	36	34
合 計	153,227	147,037	154,101	164,175	151,655

【グラフ3】 基金・特別区債残高の推移

（単位：億円）



※8年度は第3次補正予算（案）までを反映した見込み額。9年度は予算フレーム、10年度以降は中期財政見通しを反映した見込み額。

4. 特定目的積立基金の活用実績

(単位：千円)

基金名称	基金繰入額		主な基金活用実績
	予算現額	決算額	
義務教育施設整備基金	800,000	※ 0	
庁舎等建設等基金	4,686,788	※ 0	
都市整備基金	2,750,000	※ 0	
地域保健福祉等推進基金	200,938	119,866	市民活動支援事業 3,621 ひきこもり等の居場所事業 6,780 多世代食堂支援事業 788 介護人材採用活動経費助成事業 12,595 障害福祉人材採用活動経費助成事業 5,518 悩みや困難を抱える若年女性への居場所事業 17,451 飼い主のいない猫の引渡し補助事業 208 せたがや動物とともにいきるまちづくり補助事業 649 福祉施設等支援事業 9,923 ひきこもり等当事者及び家族による交流支援事業 223 電動アシスト自転車等購入費用助成事業 55,429 共生社会促進助成事業 483 障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業 4,975 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助事業 1,160 人と動物との共生推進補助事業 63
みどりのトラスト基金	1,172,546	※ 69,517	特別保護区保全管理の推進にかかる助成 2,813 公園へのベンチ設置 1,667 下北沢駅前広場整備にかかる環境づくり 13,037 羽根木公園の梅林管理 2,000 崖線樹林地の適正管理 50,000
国際平和交流基金	2,020	514	国際平和交流基金助成事業 514
住宅基金	669,359	523,218	公的住宅の計画的修繕にかかる工事 523,218
文化振興基金	2,600	2,022	地域文化芸術振興事業 2,022
子ども・若者基金	31,343	23,277	せたがや若者ファンディング事業 1,017 子どもの権利普及啓発事業 7,276 外遊びの普及啓発助成事業 516 子ども・子育て支援活動助成事業 6,293 世田谷区×WEラブ赤ちゃんプロジェクト 994 せたがや子どもFun！Fan！ファンディング事業 1,010 外遊び普及啓発サミット事業 600 砧あそびの杜プレーパークリーダーハウスウッドデッキ等整備事業 3,047 子どもの学び場運営スタートアップ事業 1,435 保護者等への子どもの権利意識啓発プロジェクト 1,089
災害対策基金	757,525	627,382	マンション防災共助促進事業 569,360 地域・地区の防災力向上事業 30,318 中学生・教職員用防災ヘルメット調達事業 27,704
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	46,522	18,159	せたがや若者フェアスタート事業 18,159
スポーツ推進基金	201,680	※ 1,520	パラスポーツ推進事業 1,376 二子玉川緑地運動場整備事業 144
世田谷遊びと学びの教育基金	4,605	4,501	小中学生の国内留学プログラム事業 3,157 LEARN事業 1,000 幼児期の食育体験事業 344
医療的ケア児の笑顔を支える基金	12,240	6,860	医療的ケア児等支援事業 4,667 ポータブル電源等配付事業 1,148 小児医療的ケアモデル人形の購入 1,045
気候危機対策基金	59,199	59,640	脱炭素地域づくり推進事業 12,956 再生可能エネルギー切替補助事業 14,547 再エネPRキャンペーン事業 17,283 エコ住宅補助金事業 14,855
犯罪被害者等支援等基金	9,999	3,212	犯罪被害者等支援事業 3,212
合計	11,407,364	1,459,687	

※義務教育施設整備基金・庁舎等建設等基金・都市整備基金・みどりのトラスト基金・スポーツ推進基金は、その他の財源の収支状況により、基金の繰入れを抑制している。

5. 特別会計

(1) 国民健康保険事業会計

歳入総額は、827億4,400万円、前年度比3億8,200万円の減となり、歳出総額は、820億4,300万円、前年度比4億3,100万円の減となりました。これは、一人あたりの医療費の増加などにより、保険給付費が増となった一方、国民健康保険事業費納付金が減となったことによるものです。

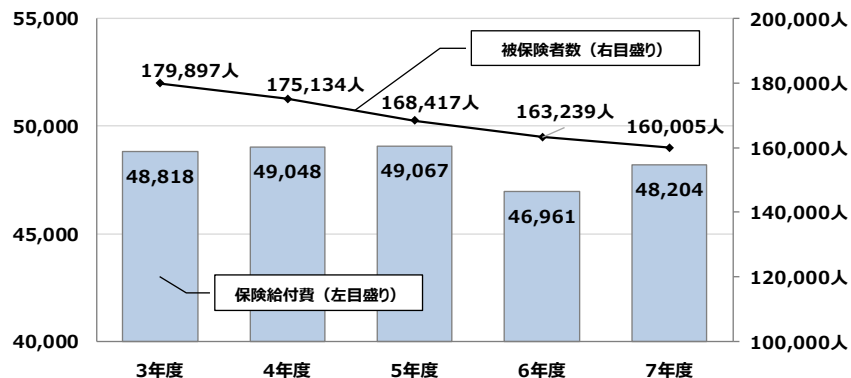
【表7】 国民健康保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入				歳 出			
歳入区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比 増減額	歳出区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比 増減額
国民健康保険料	26,928	26,353	31.8% △ 575	総務費	502	764	0.9% 262
国庫支出金	68	122	0.1% 53	保険給付費	46,961	48,204	58.8% 1,242
都支出金	47,495	48,559	58.7% 1,064	保健事業費	747	760	0.9% 13
繰入金	7,866	6,895	8.3% △ 972	職員費	712	732	0.9% 20
その他	768	815	1.0% 47	納付金	33,019	30,945	37.7% △ 2,073
				その他	533	637	0.8% 104
合 計	83,126	82,744	100.0% △ 382	合 計	82,475	82,043	100.0% △ 431

【グラフ4】 国民健康保険事業会計 保険給付費・被保険者数の推移

(単位：百万円)



(2) 後期高齢者医療会計

歳入総額は、286億8,300万円、前年度比19億8,300万円の増となり、歳出総額は、273億2,200万円、前年度比17億4,600万円の増となりました。これは、被保険者数の増加などにより、区の負担金が増となったことによるものです。

※ 医療費等の支給事務の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が主体となって行っており、区からの歳出は、徴収した保険料等を広域連合へ支払う負担金が主なものとなっています。

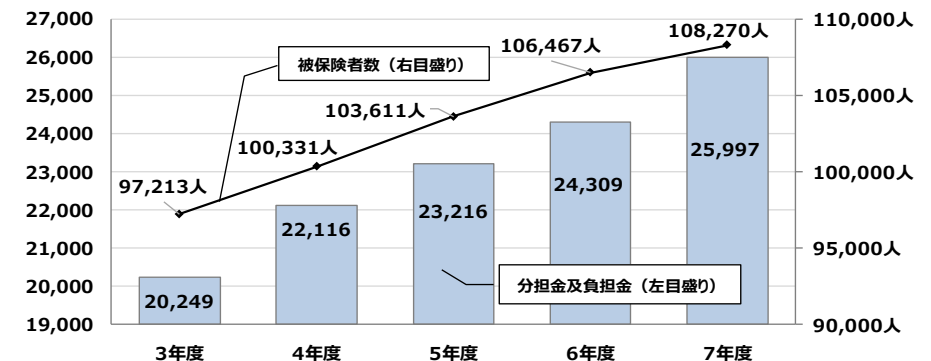
【表8】 後期高齢者医療会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入				歳 出			
歳入区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比 増減額	歳出区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比 増減額
後期高齢者医療保険料	15,814	16,944	59.1% 1,131	総務費	525	518	1.9% △ 7
繰入金	9,532	9,920	34.6% 389	分担金 及負担金	24,309	25,997	95.1% 1,687
国庫支出金	0	10	0.0% 10	保健事業費	545	594	2.2% 49
その他	1,355	1,808	6.3% 453	職員費	169	176	0.6% 7
				その他	28	37	0.1% 10
合 計	26,700	28,683	100.0% 1,983	合 計	25,576	27,322	100.0% 1,746

【グラフ5】 後期高齢者医療会計 分担金及負担金・被保険者数の推移

(単位：百万円)



(3) 介護保険事業会計

歳入総額は、772億3,200万円、前年度比6億7,700万円の増となり、歳出総額は、746億6,000万円、前年度比3億3,000万円の増となりました。これは、要介護・要支援認定者数の増加などにより、保険給付費が増となったことによるものです。

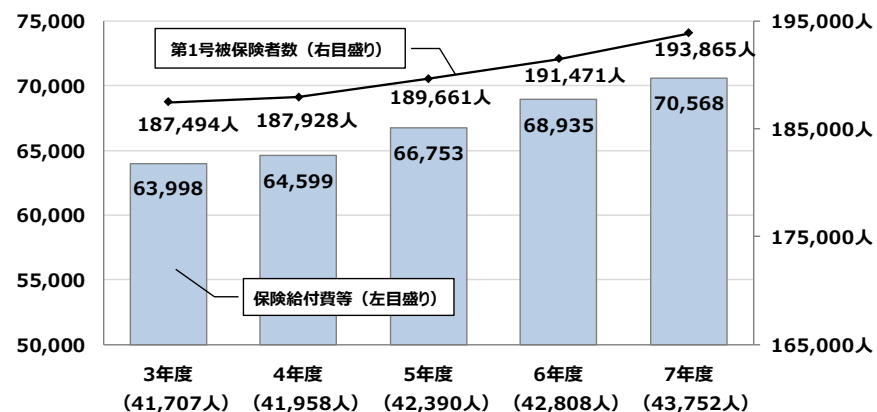
【表9】 介護保険事業会計 歳入歳出決算対比

(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比	増減額
介護保険料	16,911	17,455	22.6%	543	総務費	568	636	0.9%	68
国庫支出金	14,933	15,009	19.4%	76	保険給付費	66,889	68,458	91.7%	1,569
支払基金交付金	18,631	18,996	24.6%	365	基金積立金	2,811	1,807	2.4%	△ 1,004
都支出金	10,014	10,263	13.3%	249	職員費	794	802	1.1%	8
繰入金	12,891	13,162	17.0%	271	地域支援事業費	2,046	2,110	2.8%	64
その他	3,174	2,347	3.0%	△ 827	その他	1,222	847	1.1%	△ 375
合 計	76,554	77,232	100.0%	677	合 計	74,330	74,660	100.0%	330

【グラフ6】 介護保険事業会計 保険給付費等・第1号被保険者数の推移

(単位：百万円)



※ 1 保険給付費等には、地域支援事業費を含みます。

※ 2 各年度下部の () 内は、要介護・要支援認定者数です。

(4) 学校給食費会計

歳入総額は、37億600万円、前年度比3億8,500万円の増となり、歳出総額は、37億600万円、前年度比3億9,000万円の増となりました。これは、食材費の高騰により、学校給食費が増となったことによるものです。

【表10】 学校給食費会計 歳入歳出決算対比

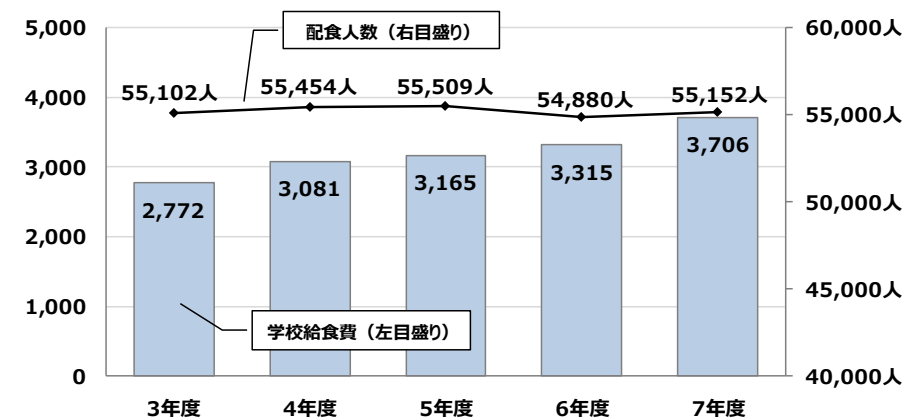
(単位：百万円)

歳 入					歳 出				
歳入区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比	増減額	歳出区分	6年度 決算額	7年度 決算額	構成比	増減額
給食費	330	381	10.3%	52	学校給食費	3,315	3,706	100.0%	390
繰入金	2,966	3,317	89.5%	351					
その他	25	8	0.2%	△ 17					
合 計	3,321	3,706	100.0%	385	合 計	3,315	3,706	100.0%	390

※ 学校給食費の無償化に伴い、特別会計として当該学校給食費に係る収支を管理する必要がなくなったことから、学校給食費会計は令和7年度末をもって廃止となりました。

【グラフ7】 学校給食費会計 学校給食費・配食人数の推移

(単位：百万円)



6. 財政指標

(1) 財政健全化法による財政指標

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」）では、地方公共団体は毎年度、財政の健全性に関する比率を算定し、監査委員の審査や議会への報告、住民等への公表を行うことを義務付けています。また、健全化判断比率の各指標には、地方公共団体の財政の状況が改善努力を要するかどうかを判断するための、早期健全化基準や財政再生基準が設けられています。
- 健全化判断比率からみた令和7年度における本区の財政状況は健全であると言えます。しかし、地方交付税の不交付団体である世田谷区（特別区）は、自律的な財政運営により対応していかなければならず、今後も、行政経営改革の取組みを着実に進めるとともに、中長期的な視点に立ち、特別区債の適切な範囲での活用や基金残高の確保により持続可能で強固な財政基盤の確立を目指す必要があります。

【表11】 財政健全化法による財政指標（7年度）(単位：%)

健全化判断比率	世田谷区	参考	
		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	－	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
③実質公債費比率	△ 0.3	25.00	35.00
④将来負担比率	－	350.00	－

① 実質赤字比率

財政の規模に対して、単年度の実質的な赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区では、令和7年度の一般会計等の実質収支額がプラス（14,803,991千円）であるため、実質赤字比率は「－」表示となりました。

② 連結実質赤字比率

全会計を合算した単年度の赤字額がどのくらいの割合を占めているかがわかります。本区の令和7年度の連結実質赤字比率は、一般会計等と一般会計等以外の特別会計を合わせた実質収支額がプラス（19,436,175千円）であるため、「－」表示となりました。

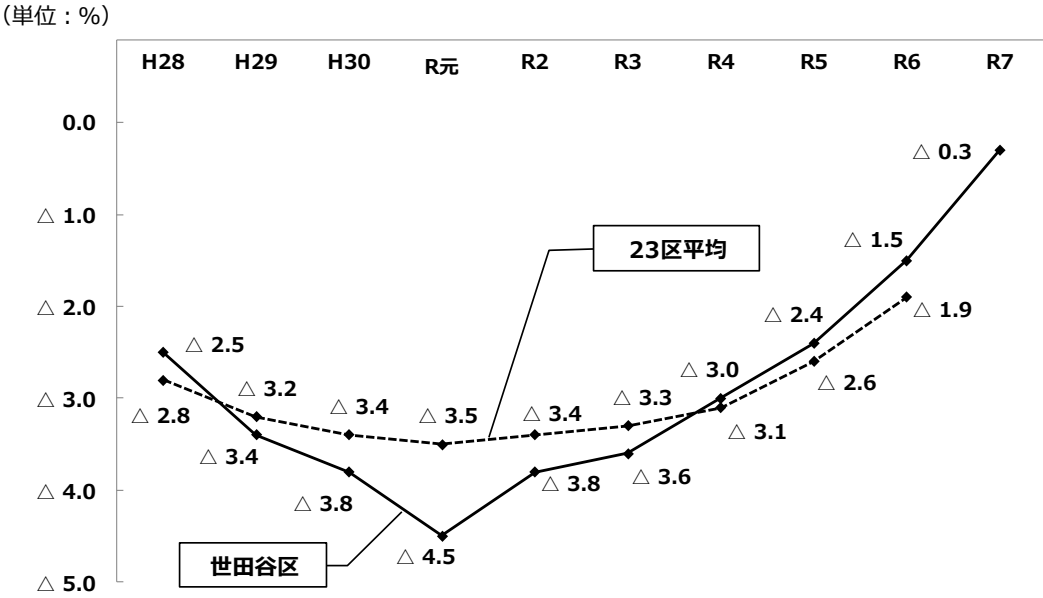
③ 実質公債費比率

財政の規模に対して、どのくらいの割合を借入金の返済に充てているのかを把握することができます。本区における令和7年度の実質公債費比率は、着実な地方債の償還により、令和6年度に引き続き早期健全化基準を下回っています。

④ 将来負担比率

財政の規模に対して、将来負担額がどのくらいの割合を占めるのかを現時点で把握することができます。本区の令和7年度の将来負担比率は、地方債の現在高や退職手当などの将来負担見込額に対して、充当可能な財源（基金や基準財政需要額算入見込額などの合計）が上回っているため、「－」表示となりました。

【グラフ8】 実質公債費比率の推移



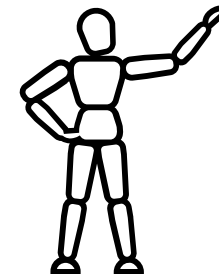
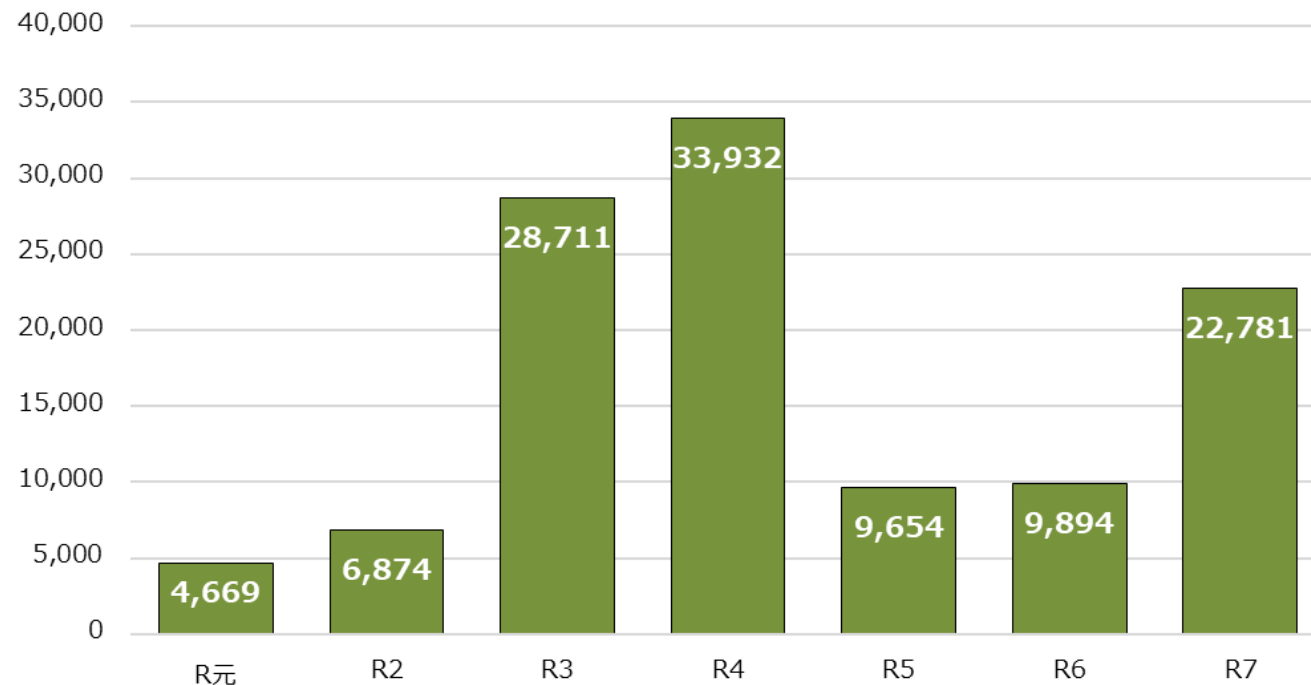
※令和7年度の23区平均は、東京都の速報値が未公表

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、税金などの実質的な収入で、過去の借金返済（公債費）を除く歳出を賄えているかを示す指標です。収支が黒字（プラス）の場合は自前の収入で行政サービスを運営できている状態、赤字（マイナス）の場合は借金に頼っている状態を表し、財政の健全性・持続可能性を評価することができます。
- 世田谷区の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、【グラフ9】のとおりに「黒字（プラス）」を維持しています。今後も、世田谷区公共施設等総合管理計画などとの整合を図りながら、計画的な特別区債の活用により、持続可能な財政運営に努めていきます。

【グラフ9】 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：百万円）



世田谷区の財政は
健全な状況を
キープしています！

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財務諸表を用いて、次の算定式で算出しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝行政サービス活動収支（金融支出除く）＋社会資本整備等投資活動収支（基金繰入金・積立金除く）

(3) 普通会計による財政指標

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を比較するため、総務省の基準に基づいて再構成した地方財政状況調査上の会計です。当区においては、一般会計から介護サービス事業経費等を除き、学校給食費会計を加えたものとなります。
- 普通会計による主な財政指標は、【表12】のとおりです。財政力指数は0.69と前年度とほぼ同水準となりました。実質収支比率は5.8%（前年度比0.3ポイント増）、経常収支比率は80%（前年度比1.8ポイント減）、地方債現在高は346億円（前年度比63億円減）となりました。
- 下の【グラフ10】は、財政の健全度を測る指標のひとつである経常収支比率の直近10年間の推移を示したものです。令和7年度は、前年度比1.8ポイント減の80%となりました。これは、特別区税などの分母となる経常一般財源等の増加率が、人件費や扶助費、公債費などの分子となる経常的経費充当一般財源等の増加率を上回ったことによるものです。

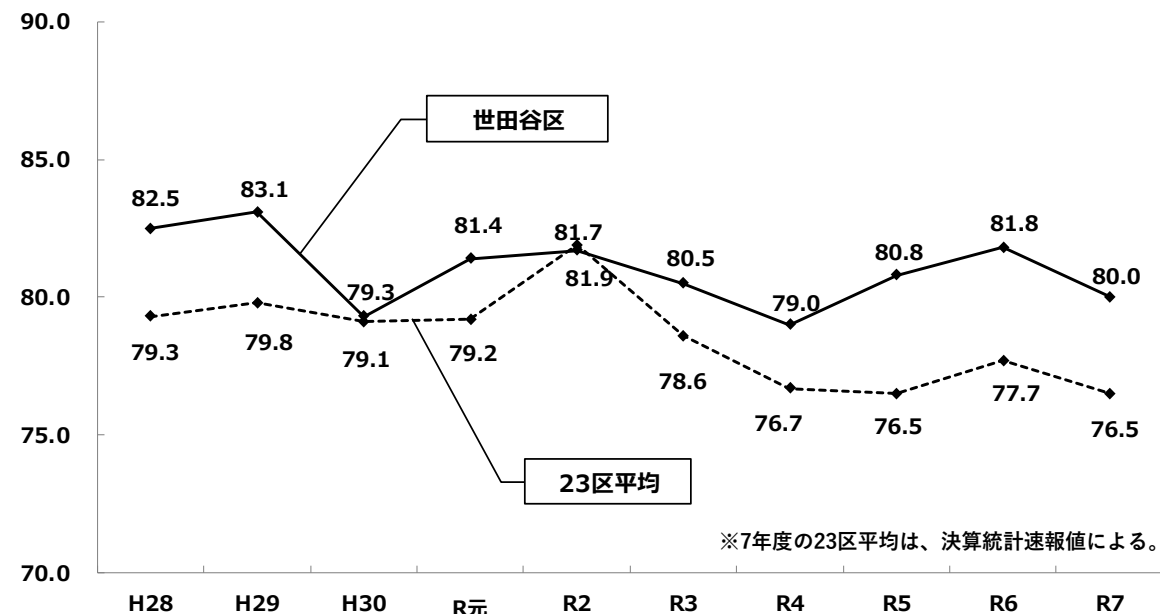
【表12】 普通会計による財政指標

※下段（ ）内は23区平均。7年度の23区平均は決算統計速報値による。

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基準財政需要額	1,843億円 (973億円)	1,938億円 (1,010億円)	2,014億円 (1,069億円)	2,102億円 (1,114億円)	2,267億円 (1,192億円)
基準財政収入額	1,278億円 (527億円)	1,300億円 (536億円)	1,380億円 (575億円)	1,429億円 (601億円)	1,570億円 (656億円)
標準財政規模	2,068億円 (1,063億円)	2,171億円 (1,103億円)	2,266億円 (1,170億円)	2,366億円 (1,222億円)	2,559億円 (1,317億円)
財政力指数	0.71 (0.55)	0.7 (0.55)	0.68 (0.54)	0.68 (0.54)	0.69 (0.54)
実質収支比率	8.3% (8.6%)	7.0% (7.2%)	4.9% (6.2%)	5.5% (6.4%)	5.8% (6.5%)
経常収支比率	80.5% (78.6%)	79.0% (76.7%)	80.8% (76.5%)	81.8% (77.7%)	80.0% (76.5%)
地方債現在高	609億円 (200億円)	527億円 (192億円)	465億円 (211億円)	409億円 (210億円)	346億円 (215億円)
債務負担行為額	656億円 —	649億円 —	649億円 —	544億円 —	591億円 —

【グラフ10】 経常収支比率の推移

(単位：%)



◆ 経常収支比率とは…

経常一般財源の総額に対する義務的経費などの経常的な経費に充当された一般財源の割合。割合が高ければ高いほど、財政が硬直化していることになります。

7. かんたん決算概要

そもそも決算って何！？

決算とは、1年間（4月～3月）の区の計画である予算が、実際にどのように使われたのか、お金の出入りをまとめたものです。これをまとめた決算書類について、出納閉鎖後3か月以内に会計管理者が区長に提出し、議会の認定を受ける必要があります。

自分たちはどれくらい特別区民税を負担しているの？

令和7年度の区民一人あたりの特別区民税負担額は
158,460円です。

※特別区民税は147,540,437千円（年間収入金額）、人口は931,090人（令和8年4月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しました。

納税したお金はどんなことに使われているの？

予算が実際にどのようなことに使われたのかを見てみましょう。特別区民税1万円あたりの使われ方を右側でグラフにしてみました。一番多いのは民生費、続いて総務費、教育費の順になっています。民生費には、保育関連経費や生活保護費などが含まれており、約40%を占めています。

特別区民税 1万円あたりの使われ方 « 令和7年度決算 »

